



平成19年2月期

決算短信（連結）

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735

上場取引所 大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞昭

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 樽井みどり TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成19年4月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	12,381	2.9	388	△61.0	355	△63.6
18年2月期	12,026	21.8	995	10.3	975	11.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	167	△60.3	20	0	—	—	5.6	4.5	2.8			
18年2月期	422	△14.8	50	34	—	—	15.0	13.3	8.1			

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 -百万円 18年2月期 -百万円

②期中平均株式数（連結） 19年2月期 8,389,502株 18年2月期 8,389,502株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期	8,050		3,037		37.7	362	8	
18年2月期	7,609		2,990		39.3	356	41	

(注) 期末発行済株式数（連結） 19年2月期 8,389,502株 18年2月期 8,389,502株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月期	357		△891		451		668	
18年2月期	899		△891		△39		749	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,132		△324		△326	
通期	13,271		371		168	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 20円02銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同様。）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

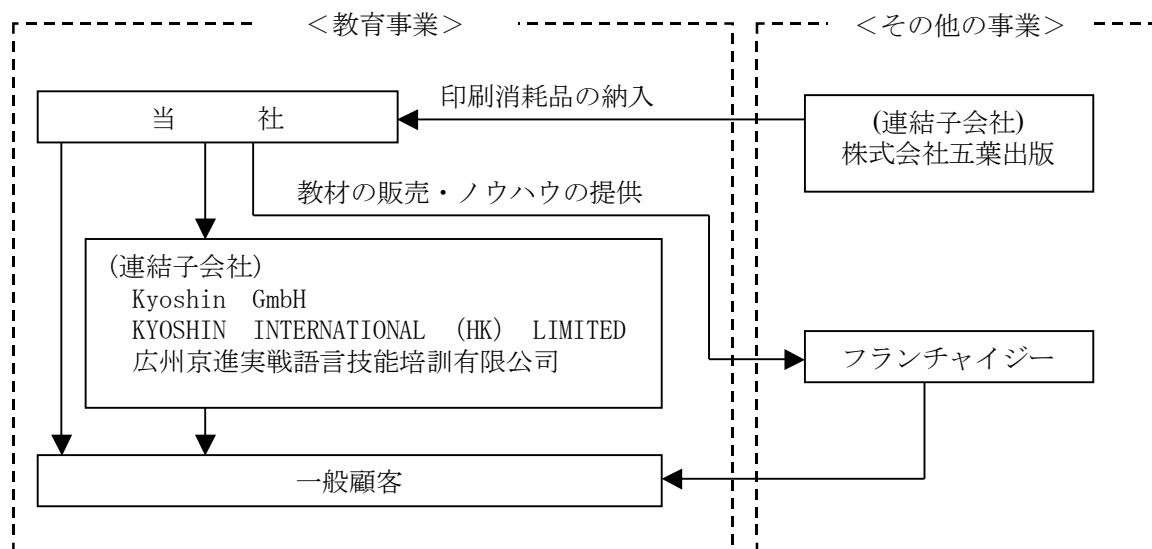
- (1) 教育事業………当社では、幼児・小中高生を対象として「学力の向上と人づくり」を目的とした学習塾、個別指導教室の運営及び家庭教師派遣事業、インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導を行っております。また、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。

子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは「京進香港校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	幼児及び小学1年生～中学3年生が対象。小学・中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	ブランド名は、「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。
家庭教師事業部	ブランド名は、「京進プリバータ」。小学1年生～高校3年生が対象。家庭での学習のための家庭教師派遣。
英会話事業部	ブランド名は、「ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
Net学習事業部	ブランド名は、「京進e-DES（イーデス）」。小学1年生～高校3年生が対象。インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導。

- (2) その他の事業… F C 事業部において、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度に連結子会社であったJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年1月31日付で所有株式の譲渡を行い、連結子会社から除外いたしました。
2. JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTDについては、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年2月1日付で当社100%出資の連結子会社とし、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDに名称変更しております。
3. 広州京進実戦語言技能培訓有限公司については、中華人民共和国広州市において平成18年10月24日付で営業が認可され、同年11月より開校しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経理理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
三つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマークは、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなければ引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を増大させることを重要政策として位置付けております。事業の拡大と財務体質の強化を勘案したうえで、配当水準の向上に努力いたします。毎年の配当につきましては、安定的に配当を行うことを基本とし、配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。また内部留保につきましては、今後の新設開校、既存校のリニューアル等の資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、できるだけ多くの投資家の方に当社株式を保有していただくため、流動性の向上を図るとともに、個人投資家の方々に参加しやすい環境を整えることを方針としております。

この方針のもと、平成15年7月1日に投資単位を1,000株から100株に引き下げしております。また、平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に分割いたしました。

今後も同様に、株式市況を勘案しながら投資単位の見直し等を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、顧客満足度の向上を図るため、全社的にCS（顧客満足度向上）委員会を組織して取り組んでおります。特に現在は、安全管理に関わる顧客の声も積極的に聴き取り安全面での満足度、評価の向上を進めており、指標としては、顧客を対象として実施しているアンケート結果を見ております。また、顧客や社会からの評価をいただいた結果として各一校一校の生徒数集客及び収益の向上を目標としており、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校の同実績数値を重視しております。さらに、提供している教育サービスの品質という視点からは、生徒別の成績推移、学校別合格者数を目標としております。

長期的な経営指標の目標としては、生徒数・売上高の成長と同時に経常利益率の向上を実現したいと思っております。全社的に時間当たり採算性を向上させるシステムを導入し、経費の節減、業務の効率化に努めております。売上高成長率15%、売上高経常利益率10%の目標数値を設定しておりますが、当面は、安全を最優先として顧客満足度向上、社会からの信頼向上を図るべく対策を進めることに注力してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

①安全な学習環境の提供と健全な心の育成

当社グループでは、安全対策の強化・改善により、学習環境No.1の塾を目指すことを中長期の最重要課題と認識しております。ハード面における安全管理はもちろん、生徒に接する従業員に対してのコンプライアンス遵守の徹底、メンタルケア、カウンセリング力の向上、危機察知能力の向上などの研修により、ソフト面においても強化を図っております。具体的な内容については「(6)企業集団が対処すべき課題」に記載いたします。

②経営品質の向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。現在、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」に取り組み、業種・業界を超えた顧客満足の向上、経営品質・教務品質の向上に取り組んでおります。4つの基本理念である「顧客本位」「独自能力」「社員重視」「社会との調和」にこだわり、さまざまな角度から絶えざる革新を実施することで、世界に通用する卓越した経営を目指してまいります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要となります。経営品質向上プログラムの一環として目標管理制度の導入、研修体系の整備と社員満足度向上に取り組み、経営マインドの醸成、優れた指導力を持つ人材の確保・育成に努めております。採用については、全国的な募集を行うとともに、大学生で、すでに勤務している講師の社員化を推進しております。また、採用内定者研修のほかに、入社前に講師を経験してもらうことを推進し、初期段階から教務力をつけるような取り組みを行っております。さらに、経営品質向上、顧客満足度向上、コンプライアンスに係る内容の社内研修を実施し、意識面での育成にも取り組んでおります。

④教務品質の向上

当社グループでは、授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいりました。今後も競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」を図る当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資をしております。今後も、「教育で地域一、日本一、そして世界一を目指す」という経営目標の実現のために、最高の教育サービスの提供を模索してまいります。

⑤多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育プログラムを作成して指導を行っております。また、地域を越えた学習ニーズにも対応するためインターネットを使った1：1の双方向学習指導も行っております。さらに、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のカリキュラムによる指導を展開しています。今後も新たな顧客層を含め、多様化するニーズに対応した教育サービスの開発・提供に努めてまいります。

また、当社グループでは、教育理念に則り、従来から「学力の向上」「合格の実現」だけでなく、挨拶や礼儀の指導にも取り組んでまいりました。今後、塾外での生活指導にも注力し、主体性を持って物事に取り組むことができる「自立型人間」の育成を進めてまいります。

⑥国際化

小学校での英会話の本格導入も予定されており、英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のプログラムによる指導を展開しています。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトで英語のシャワーを浴びる環境を提供しておりますが、今後も、プログラムをブラッシュアップして他の英会話教室との差別化を進めてまいります。

⑦展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズが高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」については、直営の積極的な新設開校に加え、フランチャイズ教室の展開を行ってまいりました。

現在、安全管理を前提とした内部充実・人材育成充実を重視して出店計画を見直しておりますが、中長期的には、個別指導教室を中心とした新規出店により、全国展開を進めてまいります。

(6)企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、安全な学習環境の提供・確保を最重要課題と認識しております。今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、経営幹部が率先し強い意志とリーダーシップをもってグループをあげて対策に努めてまいります。

具体的な対応策は、リーフレットにまとめ、定期的に更新して生徒・保護者の皆様に配布・ご説明するとともに、ホームページ上にも掲載しております。日常の業務の中で、常に安全対策を意識することを基本とし、以下の視点で取り組みを掲げております。

- ・日々の取り組み
「報告と情報共有」「日々の安全点検」
- ・従業員の資質の向上
「採用」「継続的な適性判断」「教育・研修」「コンプライアンス（倫理行動）の徹底」
- ・安全を重視した学習環境の整備
「運営面」「設備面」「有事への対応」
- ・通塾時の安全
「通塾方法等」「安全への配慮」
- ・お客様の声
「声をいただく体制」「情報の保護」「情報の引継ぎ」
- ・全社的な体制
「点検・監査」「報告・進捗管理」
- ・地域・各種団体との連携

物理的な安全管理はもちろん、従業員の資質の向上を最重視して取り組んでおります。全従業員に対して、危機察知能力の向上を目的とした研修を実施しております。今後、EAP（Employee Assistant Program／従業員支援システム）体制の構築を進め、従業員の心のケア、問題発見・未然問題解決に努めてまいります。

上記の安全への施策については、データベースでの情報共有と進捗管理を行うとともに、経営幹部による安全対策会議にて総括をし、継続的にスパイラルアップを図ってまいります。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は横ばいであるものの、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、景気は回復基調で推移しました。

当業界におきましては、学力低下問題をめぐり、文部科学省の「ゆとり教育」の見直しに対する世論の高まりなどがある一方、「いじめ」が社会問題化するなど、教育現場に対する課題が浮き彫りとなっております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、安全対策を推し進めるとともに、ひとりひとりを大切にしたい指導を心がけ、顧客満足度向上に努めました。

合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ9年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でもトップ合格数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大で45名、医学部医学科で14名の現役合格を実現しました。新規参入した小学入試では第1期生全員が第一志望校合格を果たすという結果を残すことができました。

教室展開については、小中部6校（うち中学入試専門校1校、中国における京進広州校1校）、個別指導部12校、計18校の新設開校を行いました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、25校が新設開校、1校をF C事業部への直営化、2校を閉鎖し、合計58校となっております。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比101.0%となりました。その結果、売上高は12,381百万円（前期比102.9%）、営業利益388百万円（前期比39.0%）、経常利益355百万円（前期比36.4%）、当期純利益は167百万円（前期比39.7%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

①教育事業部門

イ. 小中部

小中部では、6校の新設開校を行いました。引き続き授業研修の強化と内部充実に図った結果、生徒数で前期比100.4%、売上高5,346百万円（前期比100.4%）となりました。

ロ. 高校部

高校部では、教務サービスの質を高める施策に取り組み、生徒数で前期比98.8%となりましたが、受講講座の充実等による客単価の増加で、売上高1,316百万円（前期比104.4%）となりました。

ハ. 個別指導部

個別指導部では、三重県、熊本県の新規展開エリアも含め、12校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前期比103.4%、売上高5,300百万円（前期比105.2%）となりました。

ニ. 家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数で前期比76.0%、売上高110百万円（前期比76.1%）となりました。

ホ. 英会話事業部

英会話事業部では、生徒数で前期比92.9%、売上高152百万円（前期比98.2%）となりました。

②その他の事業部門

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、長野県、徳島県、鹿児島県の新規展開エリアも含め、25校が新設開校、1校をF C事業部への直営化、2校を閉鎖し、合計58校となりました。結果、その他の事業部門全体では売上高154百万円（前期比147.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、当連結会計年度末には668百万円（前連結会計年度末749百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は357百万円（前連結会計年度は899百万円）となりました。税金等調整前当期純利益の減少が影響し、資金は前連結会計年度に比べて549百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、891百万円（前連結会計年度は891百万円）となりました。これは主に、個別指導部門の新設16校、小中部6校への投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は451百万円となりました。これは主に、長期資金の調達を増加させたことによりです。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

当業界におきましては、民間教育機関に対してもしつけや規範教育を含め、提供する教育サービスの内容や質への評価が厳しくなるとともに付加価値が求められることが予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、次期の方針として『質にこだわる①「本気の教育」で自立型人間を育てる
②安全対策の強化・改善により、安全対策への評価で地域No.1を目指す』を掲げております。生活指導にも注力して取り組み、顧客の声を反映した、より高い顧客満足向上に努めたいと思っております。そのため、前年に引き続き教室展開のペースを落とし、小中部で4校の新設開校のみとし、内部の充実に努める所存であります。その他、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については40教室の開校を計画しています。また、順調な集客で第4分校まで設置している高校部トップΣ京都駅前校では、京都駅前に収容人数1,000名規模の専用自社ビルの建築を進めています。竣工は今秋を予定しており、より多くの高校生への教育サービス提供を進めてまいります。

結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,271百万円、経常利益371百万円、当期純利益168百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		979,683		928,707		△50,976	
2. 売掛金		222,289		306,523		84,233	
3. たな卸資産		106,681		114,584		7,902	
4. 繰延税金資産		146,183		131,523		△14,659	
5. その他		202,068		188,221		△13,847	
6. 貸倒引当金		△12,077		△21,876		△9,799	
流動資産合計		1,644,829	21.6	1,647,682	20.5	2,853	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	3,751,335		4,023,323			
減価償却累計額		1,548,070	2,203,264	1,878,754	2,144,569	△58,695	
2. 土地	※1		1,245,091		1,245,091	-	
3. 建設仮勘定			28,799		381,160	352,360	
4. その他		861,061		981,482			
減価償却累計額		529,946	331,114	679,389	302,093	△29,021	
有形固定資産合計			3,808,270		4,072,914	50.6	264,643
(2) 無形固定資産			285,743		267,989		△17,753
無形固定資産合計			285,743	3.8	267,989	3.3	△17,753
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			197,630		188,427		△9,202
2. 繰延税金資産			378,769		506,304		127,534
3. 敷金・保証金			1,194,631		1,250,295		55,664
4. その他			103,367		121,244		17,876
5. 貸倒引当金			△4,200		△4,334		△134
投資その他の資産合計			1,870,198	24.6	2,061,938	25.6	191,739
固定資産合計			5,964,212	78.4	6,402,842	79.5	438,629
資産合計			7,609,042	100.0	8,050,524	100.0	441,482

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		58,714		69,290		10,576
2. 短期借入金	※1	600,000		969,000		369,000
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	624,460		593,054		△31,406
4. 未払法人税等		245,133		37,362		△207,771
5. 繰延税金負債		13		10		△2
6. 賞与引当金		191,788		211,577		19,789
7. 未払金		589,915		505,991		△83,923
8. その他		320,269		252,575		△67,693
流動負債合計		2,630,294	34.6	2,638,861	32.8	8,567
II 固定負債						
1. 社債		200,000		200,000		-
2. 長期借入金	※1	991,115		1,228,986		237,871
3. 退職給付引当金		635,481		750,349		114,868
4. 役員退職慰労引当金		160,377		187,057		26,680
5. その他		1,693		7,600		5,907
固定負債合計		1,988,666	26.1	2,373,993	29.5	385,326
負債合計		4,618,960	60.7	5,012,854	62.3	393,893
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2	263,954	3.5	-	-	-
III 利益剰余金		2,342,767	30.8	-	-	-
IV その他有価証券評価差額 金		54,526	0.7	-	-	-
V 為替換算調整勘定		2,336	0.0	-	-	-
VI 自己株式	※3	△1,395	△0.0	-	-	-
資本合計		2,990,081	39.3	-	-	-
負債、資本合計		7,609,042	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	327,893	4.1	327,893
2. 資本剰余金		—	—	263,954	3.2	263,954
3. 利益剰余金		—	—	2,384,712	29.6	2,384,712
4. 自己株式		—	—	△1,395	△0.0	△1,395
株主資本合計		—	—	2,975,163	36.9	2,975,163
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	49,060	0.6	49,060
2. 為替換算調整勘定		—	—	12,823	0.2	12,823
評価・換算差額等合計		—	—	61,883	0.8	61,883
III 少数株主持分						
1. 少数株主持分		—	—	622	0.0	622
少数株主持分合計		—	—	622	0.0	622
純資産合計		—	—	3,037,670	37.7	3,037,670
負債純資産合計		—	—	8,050,524	100.0	8,050,524

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,026,721	100.0		12,381,224	100.0	354,503
II 売上原価								
1. 人件費		5,005,773			5,355,842			350,069
2. 商品		551,663			585,232			33,568
3. 教具教材費		6,979			7,142			163
4. 経費		2,876,521	8,440,937	70.2	3,036,266	8,984,484	72.6	159,745
売上総利益			3,585,783	29.8		3,396,739	27.4	△189,043
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		628,575			665,500			36,924
2. 貸倒引当金繰入額		5,441			11,633			6,192
3. 役員報酬		133,652			99,323			△34,328
4. 給与手当		646,318			822,552			176,233
5. 賞与		128,911			139,159			10,248
6. 賞与引当金繰入額		49,872			63,718			13,845
7. 退職給付費用		30,929			41,163			10,234
8. 役員退職慰労引当金繰入額		3,697			26,680			22,982
9. 厚生費		208,917			218,125			9,207
10. 旅費交通費		100,096			122,732			22,636
11. 減価償却費		110,851			112,859			2,008
12. 地代家賃		24,079			32,267			8,187
13. 賃借料		15,740			9,678			△6,062
14. 消耗品費		66,089			60,582			△5,507
15. 租税公課		64,341			68,278			3,936
16. 支払手数料		137,150			183,147			45,997
17. その他		235,169	2,589,835	21.5	331,124	3,008,527	24.3	95,955
営業利益			995,947	8.3		388,212	3.1	△607,735
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,237			2,285			1,048
2. 受取配当金		1,678			1,926			248
3. 受取賃貸料		1,337			1,082			△255
4. 保険解約金		4,200			—			
5. その他		6,566	15,020	0.1	12,356	17,650	0.1	5,790

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		34,351			42,419			8,068
2. 貸倒引当金繰入額		300			134			△165
3. その他		357	35,008	0.3	7,588	50,141	0.4	7,231
経常利益			975,959	8.1		355,721	2.8	△620,237
VI 特別利益								
子会社株式売却益		—	—	—	11,703	11,703	0.1	11,703
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※1	13,213			5,124			△8,089
2. 減損損失	※2	84,730			58,352			△26,377
3. 宇治神明校事件関連損失	※3	174,730	272,675	2.3	—	63,476	0.5	△174,730
税金等調整前当期純利益			703,284	5.8		303,947	2.4	△399,336
法人税、住民税及び事業税		463,422			245,295			△218,127
法人税等調整額		△182,456	280,965	2.3	△109,134	136,160	1.0	73,322
当期純利益			422,318	3.5		167,787	1.4	△254,531

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			263,954
II 資本剰余金増加高			
新株引受権の行使による 株式の発行		—	—
III 資本剰余金期末残高			263,954
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,031,122
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		422,318	422,318
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		100,674	
2. 役員賞与		10,000	
3. 連結範囲変更に伴う剰余 金減少高		—	110,674
IV 利益剰余金期末残高			2,342,767

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	327,893	263,954	2,342,767	△1,395	2,933,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△125,842	—	△125,842
当期純利益	—	—	167,787	—	167,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	41,944	—	41,944
平成19年2月28日 残高（千円）	327,893	263,954	2,384,712	△1,395	2,975,163

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	54,526	2,336	56,862	—	2,990,081
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△125,842
当期純利益	—	—	—	—	167,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,466	10,487	5,021	622	5,644
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,466	10,487	5,021	622	47,588
平成19年2月28日 残高（千円）	49,060	12,823	61,883	622	3,037,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		703,284	303,947
減価償却費		401,479	407,017
長期前払費用償却		30,416	40,200
退職給付引当金増加額		98,102	114,868
役員退職慰労引当金増加額		1,305	26,680
賞与引当金増加額		27,021	19,789
貸倒引当金の増減額		5,360	9,933
受取利息及び受取配当金		△2,916	△4,212
支払利息		34,351	42,419
固定資産処分損		13,213	5,124
減損損失		84,730	58,352
宇治神明校事件関連損失		174,730	△65,497
売上債権の増加額		△80,703	△83,991
子会社株式売却額		—	10,000
たな卸資産の増減額		△15,296	△7,810
前受金の増減額		5,330	△2,009
仕入債務の増減額		△1,393	10,566
未払消費税等の増減額		△5,930	△18,770
役員賞与の支払額		△10,000	—
その他		81,937	△17,055
小計		1,545,024	915,048
宇治神明校事件関連損失 の支出額		△107,733	—
利息及び配当金の受取額		2,778	4,200
利息の支払額		△33,788	△43,582
法人税等の支払額		△507,010	△452,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		899,269	357,888

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△20,489	△24,365
債権信託受益権の売却による収入		100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△249	—
投資有価証券の売却による収入		3,006	—
有形固定資産の取得による支出		△757,680	△723,858
無形固定資産の取得による支出		△63,470	△25,478
長期前払費用の取得による支出		△44,919	△51,348
敷金・保証金の増加額		△138,566	△68,158
敷金・保証金の減少額		9,448	10,294
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	3,580
貸付による支出		△4,201	△14,500
貸付金の回収による収入		25,331	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		△891,792	△891,850

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		390,000	369,000
長期借入金による収入		400,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△29,632	△693,535
配当金の支払額		△100,674	△125,842
その他		961	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,344	451,120
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		546	5,335
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△31,321	△75,551
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		781,198	749,877
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	552
Ⅷ 連結除外に伴う新規連結子会社の現金及び現金同等物の減少額		—	△6,419
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高		749,876	668,459

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED 及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司 4社であります。このうち、広州京進実戦語言技能培訓有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとする。なお、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTDについては、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年2月1日付で当社100%出資の連結子会社とし、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDに名称変更しております。</p> <p>また、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年1月31日付で所有株式の譲渡を行ったことにより、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 及びKyoshin GmbHの事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、Kyoshin GmbHについては、決算期変更を行っており、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 ② 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 当期は計上しておらず、影響額はございません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税金等調整前当期純利益が82,397千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,037,670千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37,784千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">769,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,697</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,002</td> </tr> </table>	建物	769,338千円	土地	964,358	計	1,733,697	短期借入金	276,920	一年以内返済予定長期借入金	328,707	長期借入金	596,375	計	1,202,002	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,288</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,596</td> </tr> </table>	建物	737,930千円	土地	964,358	計	1,702,288	短期借入金	410,000	一年以内返済予定長期借入金	202,618	長期借入金	542,978	計	1,155,596
建物	769,338千円																												
土地	964,358																												
計	1,733,697																												
短期借入金	276,920																												
一年以内返済予定長期借入金	328,707																												
長期借入金	596,375																												
計	1,202,002																												
建物	737,930千円																												
土地	964,358																												
計	1,702,288																												
短期借入金	410,000																												
一年以内返済予定長期借入金	202,618																												
長期借入金	542,978																												
計	1,155,596																												
<p>※2. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,396,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,396,000株	—																										
普通株式	8,396,000株																												
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,498株</td> </tr> </table>	普通株式	6,498株	—																										
普通株式	6,498株																												
	<p>※4. 3.財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1)株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p style="padding-left: 20px;">①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">②当連結会計年度末残高 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連</p>																												

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">11,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,213</td> </tr> </table>	建物除却損	11,242	器具及び備品除却損	1,452	構築物除却損	518	計	13,213	※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,124</td> </tr> </table>	建物除却損	4,420	器具及び備品除却損	561	構築物除却損	141	計	5,124
建物除却損	11,242																
器具及び備品除却損	1,452																
構築物除却損	518																
計	13,213																
建物除却損	4,420																
器具及び備品除却損	561																
構築物除却損	141																
計	5,124																

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※2. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
倉庫	建物	本社隣接建物(京都市下京区)
教室	建物、リース資産等	山科校(京都市山科区)
教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)
教室	建物、リース資産等	栗東校(滋賀県栗東市)
教室	建物、リース資産等	富野荘校(京都府城陽市)
教室	建物、リース資産等	加茂校(京都府相楽郡)
教室	建物、リース資産等	宇治神明校 (京都府宇治市)
教室	建物、リース資産等	並河校(京都府亀岡市)
教室	建物、リース資産等	甲賀校(滋賀県甲賀市)
教室	建物、リース資産等	南郷校(滋賀県大津市)
教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)
教室	建物、リース資産等	外大前校(京都市右京区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 伏見校(京都市伏見区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 草津校(滋賀県草津市)

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、倉庫建物については、除却処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,730千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	68,330千円
リース資産	9,060千円
その他	7,339千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※2. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン御影教室 (神戸市東灘区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン長尾教室 (大阪府枚方市)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン鳳教室 (堺市西区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン野並教室 (名古屋市天白区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン扇町教室 (大阪市北区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン梅・美木 多教室(堺市南区)
教室	その他資産	KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、倉庫建物については、除却処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,352千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	44,694千円
リース資産	4,679千円
その他	8,978千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>														
<p>※3. 宇治神明校事件関連損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新聞への謹告広告費用</td> <td style="text-align: right;">69,921千円</td> </tr> <tr> <td>フランチャイジーへの補償費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告支援</td> <td style="text-align: right;">62,990千円</td> </tr> <tr> <td>新設教室解約等費用</td> <td style="text-align: right;">21,101千円</td> </tr> <tr> <td>警備費用</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,730千円</td> </tr> </table> <p>なお、この事件関連損失は、第26期においても発生する可能性があります。その金額は未確定であり、現時点では見積もることはできません。</p>	新聞への謹告広告費用	69,921千円	フランチャイジーへの補償費		広告支援	62,990千円	新設教室解約等費用	21,101千円	警備費用	5,209千円	その他	15,506千円	計	174,730千円	<p>※3.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
新聞への謹告広告費用	69,921千円														
フランチャイジーへの補償費															
広告支援	62,990千円														
新設教室解約等費用	21,101千円														
警備費用	5,209千円														
その他	15,506千円														
計	174,730千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	-	-	8,396,000
合計	8,396,000	-	-	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	-	-	6,498
合計	6,498	-	-	6,498

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	125,842	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,947	利益剰余金	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年2月28日現在)</div>
現金及び預金勘定 979,683千円	現金及び預金勘定 928,707千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等 $\Delta 229,806$	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等 $\Delta 260,247$
現金及び現金同等物 749,876	現金及び現金同等物 668,459

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,700</td> <td style="text-align: right;">9,251</td> <td style="text-align: right;">33,449</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,614</td> <td style="text-align: right;">8,561</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59,314</td> <td style="text-align: right;">17,812</td> <td style="text-align: right;">41,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42,700	9,251	33,449	車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052	計	59,314	17,812	41,501					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,649</td> <td style="text-align: right;">23,540</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> <td style="text-align: right;">76,121</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,342</td> <td style="text-align: right;">9,637</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">9,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">119,991</td> <td style="text-align: right;">33,178</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> <td style="text-align: right;">85,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	101,649	23,540	3,107	76,121	車両及び運搬具	18,342	9,637	—	9,163	計	119,991	33,178	3,107	85,284				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具及び備品	42,700	9,251	33,449																																										
車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052																																										
計	59,314	17,812	41,501																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																									
器具及び備品	101,649	23,540	3,107	76,121																																									
車両及び運搬具	18,342	9,637	—	9,163																																									
計	119,991	33,178	3,107	85,284																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内				11,251千円	1年内				23,103千円																																				
1年超				30,250	1年超				62,180																																				
計				41,501	計				85,284																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料				11,248千円	支払リース料				18,270千円																																				
減価償却費相当額				11,248	減価償却費相当額				18,270																																				
減損損失					減損損失				3,107																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																								
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,000千円を計上しております。																																								

② 有価証券

連結貸借対照表の「投資有価証券」を記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	105,834	197,630	91,795	105,834	188,427	82,593
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	105,834	197,630	91,795	105,834	188,427	82,593
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		105,834	197,630	91,795	105,834	188,427	82,593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はございません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はございません。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成19年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△755,873	△888,816
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	120,391	138,466
(4) 退職給付引当金（千円）	△635,481	△750,349

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用（千円）	117,683	125,013
(1) 勤務費用（千円）	91,250	112,163
(2) 利息費用（千円）	10,591	12,850
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	15,842	22,167

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率（%）	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	—	—

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77,866</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,708</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">8,042</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">251,872</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">65,113</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">93,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,533</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,096</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">562,221</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">524,939</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	77,866	未払事業税否認	26,708	一括償却資産損金不算入	8,042	退職給付引当金繰入限度超過額	251,872	役員退職慰労引当金否認	65,113	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	93,389	その他	40,533	繰延税金資産小計	575,096	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	562,221	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	37,268	その他	13	繰延税金負債合計	37,281	繰延税金資産の純額	524,939	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,900</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,845</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">6,016</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">304,641</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">75,945</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">131,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,337</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">671,360</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,532</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">637,827</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	85,900	未払事業税否認	12,845	一括償却資産損金不算入	6,016	退職給付引当金繰入限度超過額	304,641	役員退職慰労引当金否認	75,945	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	131,109	その他	67,307	繰延税金資産小計	695,337	評価性引当額	△23,976	繰延税金資産合計	671,360	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	33,532	その他	—	繰延税金負債合計	33,532	繰延税金資産の純額	637,827
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	77,866																																																																				
未払事業税否認	26,708																																																																				
一括償却資産損金不算入	8,042																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	251,872																																																																				
役員退職慰労引当金否認	65,113																																																																				
会員権等評価損	11,571																																																																				
減価償却費超過額	93,389																																																																				
その他	40,533																																																																				
繰延税金資産小計	575,096																																																																				
評価性引当額	△12,875																																																																				
繰延税金資産合計	562,221																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	37,268																																																																				
その他	13																																																																				
繰延税金負債合計	37,281																																																																				
繰延税金資産の純額	524,939																																																																				
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	85,900																																																																				
未払事業税否認	12,845																																																																				
一括償却資産損金不算入	6,016																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	304,641																																																																				
役員退職慰労引当金否認	75,945																																																																				
会員権等評価損	11,571																																																																				
減価償却費超過額	131,109																																																																				
その他	67,307																																																																				
繰延税金資産小計	695,337																																																																				
評価性引当額	△23,976																																																																				
繰延税金資産合計	671,360																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	33,532																																																																				
その他	—																																																																				
繰延税金負債合計	33,532																																																																				
繰延税金資産の純額	637,827																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)									
1株当たり純資産額	356.41円	1株当たり純資産額	362.08円								
1株当たり当期純利益金額	50.34円	1株当たり当期純利益金額	20.00円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>314.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>58.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>58.32円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	314.87円	1株当たり当期純利益金額	58.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.32円		
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	314.87円										
1株当たり当期純利益金額	58.57円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.32円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	422,318千円	167,787千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	422,318千円	167,787千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,502株	8,389,502株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	－株	－株
(うち新株予約権)	(－株)	(－株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
――	――



平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社 京進 上場取引所 大
 コード番号 4735 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞昭
 問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 樽井みどり TEL (075) 365-1500 (代)
 決算取締役会開催日 平成19年4月13日 配当支払開始予定日 平成19年5月25日
 定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	12,265	2.8	396	△60.5	339	△64.6
18年2月期	11,932	21.8	1,003	13.0	958	11.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	137	△66.6	16	40	—	—	4.6	4.4	2.8			
18年2月期	412	△15.3	49	12	—	—	14.6	13.1	8.0			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 8,389,502株 18年2月期 8,389,502株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期	8,003		2,993		37.4	356	85	
18年2月期	7,583		2,987		39.4	356	09	

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 8,389,502株 18年2月期 8,389,502株

②期末自己株式数 19年2月期 6,498株 18年2月期 6,498株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,082		△324		△326	
通期	13,171		370		167	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円90銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年2月期	—	—	—	15.0		15.0	125	30.5	4.5
19年2月期	—	—	—	5.0		5.0	41	30.5	1.4
20年2月期 (予想)	—	—	—	6.0		6.0			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			859,062		761,858	△97,203
2. 売掛金			225,886		306,478	80,592
3. 商品			79,946		97,752	17,806
4. 貯蔵品			26,118		16,360	△9,758
5. 前払費用			157,603		165,043	7,439
6. 繰延税金資産			146,922		131,476	△15,446
7. その他			18,290		42,633	24,343
8. 貸倒引当金			△14,124		△28,152	△14,027
流動資産合計			1,499,706	19.8	1,493,451	△6,254
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	3,519,580		3,769,152		
減価償却累計額		1,451,216	2,068,364	1,756,408	2,012,743	△55,620
2. 構築物		231,754		254,170		
減価償却累計額		96,853	134,900	122,345	131,825	△3,075
3. 車両及び運搬具		11,057		20,701		
減価償却累計額		8,815	2,241	14,002	6,698	4,457
4. 器具及び備品		848,181		952,959		
減価償却累計額		521,130	327,050	658,203	294,756	△32,294
5. 土地	※1		1,245,091		1,245,091	-
6. 建設仮勘定			28,799		381,160	352,360
有形固定資産合計			3,806,447	50.2	4,072,275	265,828
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			134,089		206,388	72,298
2. その他			151,507		61,454	△90,052
無形固定資産合計			285,597	3.8	267,843	△17,753
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			197,630		188,427	△9,202
2. 関係会社株式			20,000		10,000	△10,000
3. 出資金			300		300	-
4. 関係会社出資金			65,251		87,641	22,390

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
5. 長期貸付金			2,861		12,378	9,516	
6. 関係会社長期貸付金			52,509		55,735	3,225	
7. 長期前払費用			64,006		74,873	10,866	
8. 繰延税金資産			387,502		506,304	118,801	
9. 会員権			36,200		36,200	-	
10. 敷金・保証金			1,191,631		1,247,295	55,664	
11. 貸倒引当金			△25,709		△49,600	△23,890	
12. その他			-		76	76	
投資その他の資産合計			1,992,183	26.2	2,169,632	177,449	
固定資産合計			6,084,228	80.2	6,509,752	425,523	
資産合計			7,583,934	100.0	8,003,204	419,269	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			56,047		66,117	10,070	
2. 短期借入金	※1※5		600,000		969,000	369,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1		624,460		593,054	△31,406	
4. 未払金			593,027		509,003	△84,024	
5. 未払費用			108,489		75,379	△33,109	
6. 未払法人税等			244,462		35,872	△208,590	
7. 未払消費税等			97,645		79,074	△18,571	
8. 前受金			43,896		41,887	△2,009	
9. 預り金			32,290		30,915	△1,374	
10. 賞与引当金			191,788		211,577	19,789	
11. その他			15,700		23,548	7,848	
流動負債合計			2,607,808	34.4	2,635,430	27,622	
II 固定負債							
1. 社債			200,000		200,000	-	
2. 長期借入金	※1		991,115		1,228,986	237,871	
3. 退職給付引当金			635,481		750,349	114,868	
4. 役員退職慰労引当金			160,377		187,057	26,680	
5. その他			1,693		7,600	5,907	
固定負債合計			1,988,666	26.2	2,373,993	385,326	
負債合計			4,596,474	60.6	5,009,423	412,948	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※2		327,893	4.3		—	—	—
II 資本剰余金								
資本準備金		263,954			—			
資本剰余金合計			263,954	3.5	—	—	—	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		41,000			—			
2. 任意積立金								
別途積立金		1,210,000			—			
3. 当期末処分利益		1,091,481			—			
利益剰余金合計			2,342,481	30.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※4		54,526	0.7		—	—	—
V 自己株式	※3		△1,395	△0.0		—	—	—
資本合計			2,987,459	39.4		—	—	—
負債・資本合計			7,583,934	100.0		—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	327,893	4.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		263,954		
(2) その他資本剰余金		—		—		
資本剰余金合計			—	263,954	3.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		41,000		
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		—		1,310,000		
繰越利益剰余金		—		1,003,268		
利益剰余金合計			—	2,354,268	29.4	—
4. 自己株式			—	△1,395	△0.0	—
株主資本合計			—	2,944,720	36.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	49,060		
評価・換算差額等合計			—	49,060	0.6	—
純資産合計			—	2,993,780	37.4	—
負債純資産合計			—	8,003,204	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,932,422	100.0		12,265,785	100.0	333,363
II 売上原価								
1. 人件費		4,952,732			5,305,330			352,598
2. 商品		527,241			557,594			30,353
3. 教具教材費		6,979			7,142			163
4. 経費		2,871,477	8,358,430	70.0	3,021,457	8,891,525	72.5	149,979
売上総利益			3,573,992	30.0		3,374,260	27.5	△199,732
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		627,211			664,092			36,880
2. 運送費		8,951			10,416			1,465
3. 貸倒引当金繰入額		7,488			15,875			8,386
4. 役員報酬		133,652			99,323			△34,328
5. 給与手当		646,318			822,552			176,233
6. 賞与		128,911			139,159			10,248
7. 賞与引当金繰入額		49,872			63,718			13,845
8. 退職給付費用		30,929			41,163			10,234
9. 役員退職慰労引当金繰入額		3,697			26,680			22,982
10. 厚生費		208,917			218,125			9,207
11. 採用費		91,513			128,205			36,692
12. 旅費交通費		97,748			121,039			23,290
13. 交際費		6,281			6,936			655
14. 減価償却費		110,851			112,859			2,008
15. 長期前払費用償却		4,254			11,634			7,379
16. 地代家賃		24,079			32,267			8,187
17. 賃借料		15,740			9,678			△6,062
18. 通信費		45,414			54,507			9,092
19. 水道光熱費		7,566			7,511			△55
20. 消耗品費		67,612			62,209			△5,403
21. 租税公課		63,167			64,396			1,229
22. 修繕費		31,267			42,068			10,800
23. 支払手数料		130,544			175,162			44,618
24. 会議研修費		5,953			12,755			6,802
25. その他		22,378	2,570,327	21.6	35,428	2,977,767	24.3	13,050
営業利益			1,003,664	8.4		396,492	3.2	△607,172

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,597			1,987			390
2. 受取配当金		1,678			1,926			248
3. 有価証券利息		19			—			△19
4. 受取賃貸料		1,337			—			△1,337
5. 業務受託手数料	※2	1,142			—			△1,142
6. 雑収入		6,072	11,848	0.1	12,190	16,104	0.1	6,117
V 営業外費用								
1. 支払利息		33,529			40,369			6,840
2. 社債利息		822			820			△2
3. 貸倒引当金繰入額		21,809			23,890			2,081
4. 雑損失		357	56,518	0.5	7,560	72,641	0.6	7,203
経常利益			958,994	8.0		339,955	2.7	△619,038
VI 特別損失								
1. 固定資産処分損	※1	13,213			5,124			△8,089
2. 関係会社株式評価損		5,920			—			△5,920
3. 減損損失	※3	84,730			58,079			△26,650
4. 宇治神明校事件関連損失	※4	174,730	278,595	2.3	—	63,203	0.5	△174,730
税引前当期純利益			680,398	5.7		276,752	2.2	△403,646
法人税、住民税及び事業税		460,339			238,742			△221,596
法人税等調整額		△191,997	268,341	2.2	△99,619	139,122	1.1	92,377
当期純利益			412,056	3.5		137,629	1.1	△274,427
前期繰越利益			679,425			—		—
当期末処分利益			1,091,481			—		—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		構成比 (%)	構成比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)			
I 人件費							
給与手当		3,983,905		4,281,949			
雑給		113,827		152,759			
賞与		371,967		345,206			
賞与引当金繰入額		141,915		147,858			
退職給付費用		86,754		106,017			
厚生費		254,361	4,952,732	271,540	5,305,330	59.3	59.7
II 商品							
期首商品たな卸高		61,585		79,946			
当期商品仕入高		545,601		575,401			
計		607,187		657,836			
期末商品たな卸高		79,946	527,241	97,752	557,594	6.3	6.3
III 教具教材費			6,979		7,142	0.1	0.0
IV 経費							
減価償却費		289,314		293,553			
地代家賃		1,416,894		1,550,263			
賃借料		53,197		61,652			
租税公課		19,408		19,805			
修繕費		30,004		36,330			
消耗品費		333,213		264,546			
支払手数料		120,719		128,079			
水道光熱費		183,261		191,232			
旅費交通費		288,231		314,279			
通信費		73,436		85,901			
その他		63,794	2,871,477	75,810	3,021,457	34.3	34.0
売上原価			8,358,430		8,891,525	100.0	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,091,481
II 利益処分量			
1. 配当金		125,842	
2. 役員賞与金		—	
(うち監査役賞与金)		(—)	
3. 任意積立金			
別途積立金		100,000	225,842
III 次期繰越利益			865,639

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,210,000	1,091,481	2,342,481	△1,395	2,932,933
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	100,000	△100,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△125,842	△125,842	-	△125,842
当期純利益	-	-	-	-	-	137,629	137,629	-	137,629
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	100,000	△88,213	11,787	-	11,787
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	1,003,268	2,354,268	△1,395	2,944,720

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	54,526	2,987,459
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△125,842
当期純利益	-	-	137,629
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,466	△5,466	△5,466
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,466	△5,466	6,321
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,993,780

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産…同左 同左 無形固定資産…同左 同左 長期前払費用…同左
4. 繰延資産の処理方法	_____	_____
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 当期は、計上しておらず、利益に与える影響額はございません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税引前当期純利益が82,397千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,993,780千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、37,784千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">769,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,697</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,920 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,002</td> </tr> </table>	建物	769,338千円	土地	964,358	計	1,733,697	短期借入金	276,920 千円	一年以内返済予定長期借入金	328,707	長期借入金	596,375	計	1,202,002	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,289</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,596</td> </tr> </table>	建物	737,930千円	土地	964,358	計	1,702,289	短期借入金	410,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	202,618	長期借入金	542,978	計	1,155,596
建物	769,338千円																												
土地	964,358																												
計	1,733,697																												
短期借入金	276,920 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	328,707																												
長期借入金	596,375																												
計	1,202,002																												
建物	737,930千円																												
土地	964,358																												
計	1,702,289																												
短期借入金	410,000 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	202,618																												
長期借入金	542,978																												
計	1,155,596																												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,640,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,396,000株</td> </tr> </table>	普通株式	22,640,000株	普通株式	8,396,000株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,640,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,396,000株</td> </tr> </table>	普通株式	22,640,000株	普通株式	8,396,000株																				
普通株式	22,640,000株																												
普通株式	8,396,000株																												
普通株式	22,640,000株																												
普通株式	8,396,000株																												
<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,498株</td> </tr> </table>	普通株式	6,498株	<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,498株</td> </tr> </table>	普通株式	6,498株																								
普通株式	6,498株																												
普通株式	6,498株																												
<p>※4. その他有価証券評価差額金54,526千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4. _____</p> <p>※5. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p>																												

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
	各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 11,242千円 器具及び備品除却損 1,452 構築物除却損 518 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 13,213	※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 4,420千円 器具及び備品除却損 561 構築物除却損 141 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 5,124
※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 業務受託手数料 1,142千円	※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 業務受託手数料 1,142千円

前事業年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当事業年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
倉庫	建物	本社隣接建物(京都市下京区)
教室	建物、リース資産等	山科校(京都市山科区)
教室	建物、リース資産等	福知山校(京都府福知山市)
教室	建物、リース資産等	栗東校(滋賀県栗東市)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン六甲道教室(神戸市灘区)
教室	建物、リース資産等	富野荘校(京都府城陽市)
教室	建物、リース資産等	加茂校(京都府相楽郡)
教室	建物、リース資産等	宇治神明校(京都府宇治市)
教室	建物、リース資産等	並河校(京都府亀岡市)
教室	建物、リース資産等	甲賀校(滋賀県甲賀市)
教室	建物、リース資産等	南郷校(滋賀県大津市)
教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校(岐阜県大垣市)
教室	建物、リース資産等	外大前校(京都市右京区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン谷町九丁目教室(大阪市中央区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワンあびこ教室(大阪市住吉区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス伏見校(京都市伏見区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス草津校(滋賀県草津市)

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、倉庫建物については、除却処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,730千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	68,330千円
リース資産	9,060千円
その他	7,339千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	篠原校(滋賀県近江八幡市)
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校(京都市北区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン御影教室(神戸市東灘区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン長尾教室(大阪府枚方市)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン鳳教室(堺市西区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス北大路校(京都市北区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン野並教室(名古屋市天白区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン扇町教室(大阪市北区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン榎・美木多教室(堺市南区)

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,079千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	44,694千円
リース資産	4,679千円
その他	8,705千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">42,700</td> <td style="text-align: center;">9,251</td> <td style="text-align: center;">33,449</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16,614</td> <td style="text-align: center;">8,561</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">59,314</td> <td style="text-align: center;">17,812</td> <td style="text-align: center;">41,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	42,700	9,251	33,449	車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052	合計	59,314	17,812	41,501	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">101,649</td> <td style="text-align: center;">23,540</td> <td style="text-align: center;">3,107</td> <td style="text-align: center;">76,121</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">18,342</td> <td style="text-align: center;">9,637</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">9,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">119,991</td> <td style="text-align: center;">33,178</td> <td style="text-align: center;">3,107</td> <td style="text-align: center;">85,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	101,649	23,540	3,107	76,121	車両及び運搬具	18,342	9,637	-	9,163	合計	119,991	33,178	3,107	85,284
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
器具及び備品	42,700	9,251	33,449																																		
車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052																																		
合計	59,314	17,812	41,501																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																	
器具及び備品	101,649	23,540	3,107	76,121																																	
車両及び運搬具	18,342	9,637	-	9,163																																	
合計	119,991	33,178	3,107	85,284																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,501</td> </tr> </table>	1年内	11,251千円	1年超	30,250	計	41,501	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">85,284</td> </tr> </table>	1年内	23,103千円	1年超	62,180	計	85,284																								
1年内	11,251千円																																				
1年超	30,250																																				
計	41,501																																				
1年内	23,103千円																																				
1年超	62,180																																				
計	85,284																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,248</td> </tr> </table>	支払リース料	11,248千円	減価償却費相当額	11,248	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,270</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> </tr> </table>	支払リース料	18,270千円	減価償却費相当額	18,270	減損損失	3,107																										
支払リース料	11,248千円																																				
減価償却費相当額	11,248																																				
支払リース料	18,270千円																																				
減価償却費相当額	18,270																																				
減損損失	3,107																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。	※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,000千円を計上しております。																																				

② 有価証券

前事業年度(平成18年2月28日)及び当事業年度(平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77,866</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,641</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">8,042</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">251,872</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">65,113</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">93,389</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">15,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,973</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,279</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,694</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">534,425</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	77,866	未払事業税否認	26,641	一括償却資産損金不算入	8,042	退職給付引当金繰入限度超過額	251,872	役員退職慰労引当金否認	65,113	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	93,389	未払費用損金不算入額	15,785	その他	36,691	繰延税金資産小計	586,973	評価性引当額	△15,279	繰延税金資産合計	571,694	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	37,268	繰延税金負債合計	37,268	繰延税金資産の純額	534,425	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,900</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,845</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">6,016</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">304,641</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">75,945</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">131,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,839</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,599</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,313</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">637,780</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	85,900	未払事業税否認	12,845	一括償却資産損金不算入	6,016	退職給付引当金繰入限度超過額	304,641	役員退職慰労引当金否認	75,945	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	131,109	その他	90,839	繰延税金資産小計	720,599	評価性引当額	△49,285	繰延税金資産合計	671,313	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	33,532	繰延税金負債合計	33,532	繰延税金資産の純額	637,780
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	77,866																																																																		
未払事業税否認	26,641																																																																		
一括償却資産損金不算入	8,042																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	251,872																																																																		
役員退職慰労引当金否認	65,113																																																																		
会員権等評価損	11,571																																																																		
減価償却費超過額	93,389																																																																		
未払費用損金不算入額	15,785																																																																		
その他	36,691																																																																		
繰延税金資産小計	586,973																																																																		
評価性引当額	△15,279																																																																		
繰延税金資産合計	571,694																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
その他有価証券評価差額金	37,268																																																																		
繰延税金負債合計	37,268																																																																		
繰延税金資産の純額	534,425																																																																		
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	85,900																																																																		
未払事業税否認	12,845																																																																		
一括償却資産損金不算入	6,016																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	304,641																																																																		
役員退職慰労引当金否認	75,945																																																																		
会員権等評価損	11,571																																																																		
減価償却費超過額	131,109																																																																		
その他	90,839																																																																		
繰延税金資産小計	720,599																																																																		
評価性引当額	△49,285																																																																		
繰延税金資産合計	671,313																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
その他有価証券評価差額金	33,532																																																																		
繰延税金負債合計	33,532																																																																		
繰延税金資産の純額	637,780																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	—————																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)									
1株当たり純資産額	356.09円	1株当たり純資産額	356.85円								
1株当たり当期純利益金額	49.12円	1株当たり当期純利益金額	16.40円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>315.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>57.48円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>57.24円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	315.46円	1株当たり当期純利益金額	57.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.24円		
前事業年度											
1株当たり純資産額	315.46円										
1株当たり当期純利益金額	57.48円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.24円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	412,056千円	137,629千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	412,056千円	137,629千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,502株	8,389,502株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	－株	－株
(うち新株予約権)	(－株)	(－株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
――	――

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①退任取締役

取締役英会話事業部長 加瀬俊介

②退任日

平成19年2月28日